

平成30年度 決算報告

1. 決算収支

一般会計・特別会計

区分	歳入	歳出	収支
一般会計	201億7,326万円	199億2,301万円	2億5,025万円
国民健康保険事業特別会計	57億5,853万円	58億5,614万円	▲9,761万円
後期高齢者医療特別会計	9億3,938万円	9億1,337万円	2,601万円
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	41億2,072万円	40億8,560万円	3,512万円
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,436万円	4,292万円	1,144万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,066万円	2万円	1,064万円
工業団地整備事業特別会計	4,648万円	3万円	4,645万円

公営企業会計

区分	収入	支出	収支	
下水道事業会計	収益的	16億5,364万円	16億8,306万円	▲2,942万円
	資本的	10億985万円	15億536万円	▲4億9,551万円

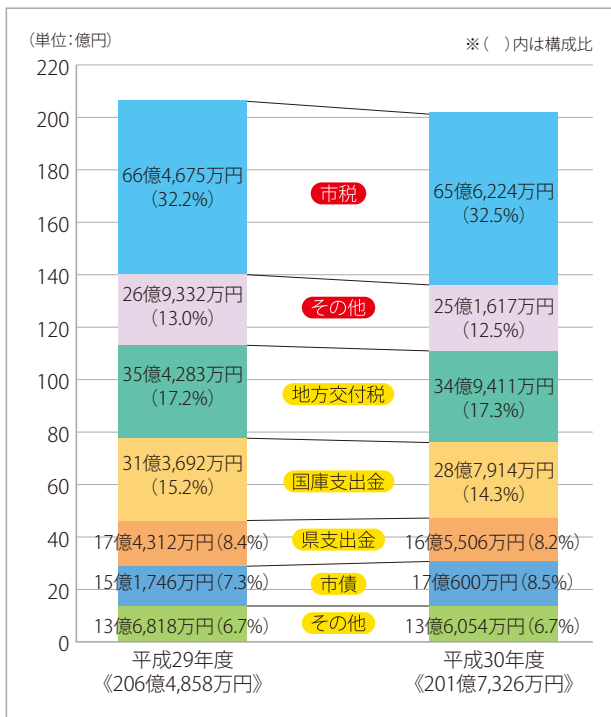
- 【一般会計】 一般行政を行うための主要な経費を扱う会計
 【特別会計】 保険事業など特定事業を進めるための主要な経費を扱う会計
 【公営企業会計】 地方公営企業法適用の事業会計
 ※平成29年度から下水道事業は特別会計から公営企業会計へ移行しました

平成30年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算が、令和元年9月市議会定例会で認定されました。
 昨年度1年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか、一般会計を中心に決算のあらましをお知らせします。
 ※予算や決算などに関する資料は、市ホームページや各校区コミュニティセンター、図書館で閲覧できます

2. 一般会計

①歳入

歳入総額201億7,326万円(前年度比 4億7,532万円減)



- ★自主財源 (左図の赤枠)
 市が独自で調達するお金。決算に占める割合は前年度の45.2%から45.0%となりました。
- ★依存財源 (左図の黄枠)
 国・県などから交付されるお金。決算に占める割合は前年度の54.8%から55.0%となりました。

増加要因

◎市債 1億8,854万円増
 公共事業、地方道路整備などの増により、借入金である市債が増加

減少要因

- ◎市税 8,451万円減
 たばこ税や固定資産税、法人市民税などの収入減少
- ◎国庫支出金 2億5,778万円減
 私立保育園に対する改修費補助金や、臨時福祉給付金事業の終了などに伴う減少
- ◎県支出金 8,806万円減
 子育て応援基金事業補助金などの減少

【地方交付税】 国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金

②歳出

歳出総額199億2,301万円(前年度比 4億2,542万円減)

性質別経費

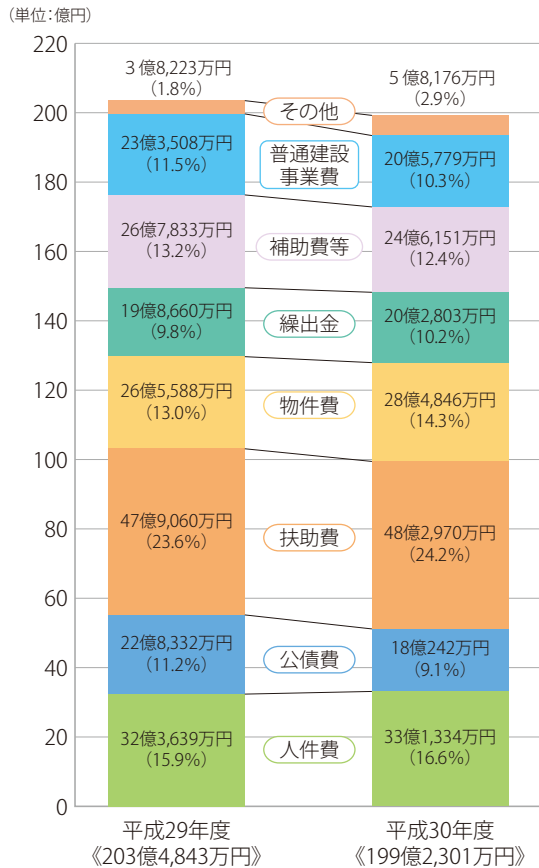
性質別では、あすてらす建設のための市債の償還が終了したことなどによって、公債費が4億8,090万円の減(▲21.1%)となりました。その結果、義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費)が3億6,485万円の減(▲3.5%)となりました。

目的別経費

目的別では、まちづくり支援基金の積立や、ふるさと納税推進事業などにより、総務費が4億9,682万円の増(+22.4%)となりました。

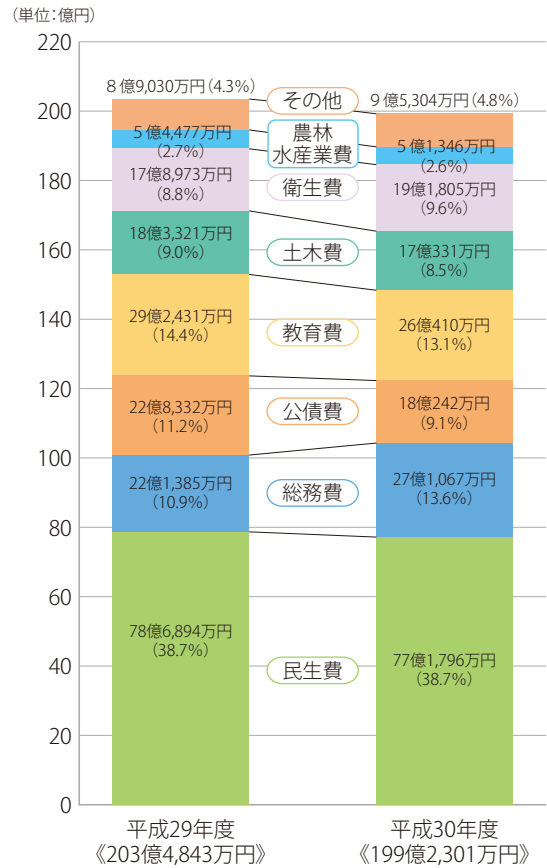
性質別経費

※()内は構成比



目的別経費

※()内は構成比



その他の内訳(平成30年度のみ)

- ・維持補修費 1億4,260万円
- ・積立金 3億6,677万円
- ・投資および出資金 2,940万円
- ・災害復旧費 4,299万円

その他の内訳(平成30年度のみ)

- ・議会費 2億1,916万円
- ・労働費 40万円
- ・商工費 1億2,156万円
- ・消防費 5億7,018万円
- ・災害復旧費 4,174万円

～性質別経費～

- 【人件費】 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- 【扶助費】 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- 【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- 【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
- 【普通建設事業費】 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設増改築などに使うお金

～目的別経費～

- 【総務費】 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- 【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金
- 【衛生費】 感染予防、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金
- 【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
- 【教育費】 小・中学校の運営費用や図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- 【公債費】 借り入れたお金を返済するためのお金

平成30年度一般会計決算を家計簿に例えてみると

平成30年度一般会計決算を家計簿に置き換えました。市の決算額は規模が大きいので、より分かりやすくするために、規模を4,000分の1に縮小しています。

支 出	前年度比
食費 (人件費)	83万円 (+2万円)
医療費・養育費 (扶助費)	121万円 (+1万円)
ローン返済 (公債費)	45万円 (▲12万円)
家の増改築など (投資的経費)	52万円 (▲6万円)
家や車の補修 (維持補修費)	4万円 (+1万円)
子どもへの仕送り (繰出金)	62万円 (▲8万円)
保険料など (補助費等のうち一部事務組合負担金)	28万円 (+1万円)
光熱水費・通信費・雑費など (物件費)	71万円 (+4万円)
区費やサークル・会合への会費など (補助費等)	22万円 (+2万円)
貯金 (積立金)	9万円 (+3万円)
その他支出 (投資および出資金)	1万円 (+1万円)
合計	498万円 (▲11万円)

収 入	前年度比
給料 (市税)	164万円 (▲2万円)
給料(諸手当) (地方交付税や地方譲与税など各種交付金)	121万円 (▲2万円)
実家からの援助 (国・県補助金)	113万円 (▲9万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	18万円 (+1万円)
貯金の取崩 (繰入金)	22万円 (▲6万円)
銀行からの借入 (市債)	43万円 (+5万円)
雑収入 (財産収入・諸収入・寄附金)	16万円 (+6万円)
前年度からの繰越 (繰越金)	7万円 (▲5万円)
合計	504万円 (▲12万円)

※貯金残高 77万円 (▲9万円)
 ※ローン残高 444万円 (±0)

給料や実家からの援助だけでは収入が不足するため、貯金の取崩や銀行からの借入を行っています。前年度からの繰越がなければ、1万円の赤字です。

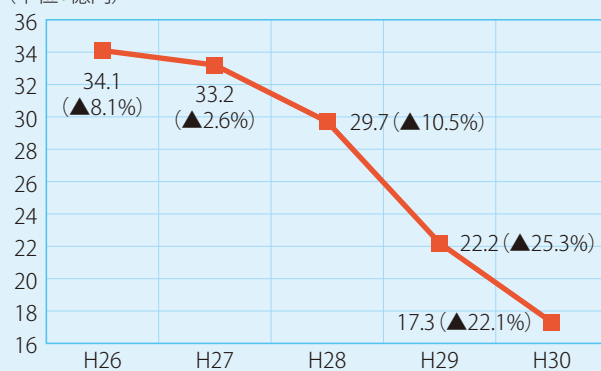


平成30年度一般会計決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では2億5,025万円の黒字ですが、前年度からの繰越金などを除いた単年度収支は5,025万円の赤字です。

近年の財政運営は、市の貯金である財政調整基金の取崩に依存しており、平成30年度は5億円を取り崩しました。基金の残高は、H26年度末と比較すると、約16億8,000万円減少しています(右図参照)。

そこで、今後の財政を、歳入に見合った持続可能なものとするために「緊急財政対策計画」(広報おごおり8月1日号掲載)を策定しました。市の財政健全化に向けて取り組んでいきますので、市民の皆さんのご理解・ご協力をお願いします。

(単位:億円) 財政調整基金残高の推移



※()は、対前年度比率

3. 平成30年度の主な事業

◎小学校空調設置事業(事業費3,606万円)

夏季の気温上昇によって、児童の体調や教育環境に影響が生じているため、市内8校の特別教室に空調設備を設置しました。

◎宝城中学校大規模改造事業(事業費2億5,128万円)

老朽化していた管理教室棟校舎の内外装の整備や、トイレなどの設備を全面改修し、快適で安全な教育環境を確保しました。



▲宝城中学校大規模改造事業



▲市内古建築整備事業

◎三国小学校給食施設整備事業(事業費2億6,565万円)

最新の衛生管理基準を満たす給食調理室が完成し、安心安全な自校式学校給食を提供できるようになりました。

◎市内古建築整備事業(事業費6,282万円)

市指定有形文化財旧松崎旅籠油屋を幕末期の姿に復原する工事が完了しました。今後は油屋を通して松崎地区への人の流れをつくり、地域の活性化へつなげていきます。

◎ふるさと納税推進事業(事業費2億190万円)

ふるさと納税の申込みができるポータルサイトの増設や、返礼品の拡充、PRを行いました。その結果、約3億4,290万円の寄附が集まりました。(平成29年度の寄附額は約6,937万円)



▲ふるさと納税推進事業

◎地域おこし協力隊活動事業(事業費510万円)

市外の人材を地域おこし協力隊として登用し、市の魅力発信や、農産物での加工品開発など、小郡市の活性化に結びつけることができました。

4. 市の貯金と借金(一般会計)

※市民1人当たりの額は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳登録人口をもとに算出しています

貯金 30億6,925万円 前年度比 ▲10.6%
(市民一人当たり 51,561円)

家庭の家計という貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用したりするために設けられた資金です。基金残高は平成29年度から3.6億円減少しました。主な内訳は、まちづくり支援基金の1.4億円の増加と、財政調整基金の5億円の取崩しによる減少です。

借金 177億7,140万円 前年度比 +0.2%
(市民一人当たり 298,544円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

平成30年度は、17.1億円を借り入れて、16.8億円の元金償還を行いました。

